



## 2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月30日

上場会社名 株式会社アバントグループ

上場取引所

東

コード番号 3836

URL <https://www.avantgroup.com/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 森川 徹治

問合せ先責任者（役職名） 取締役財務担当

（氏名） 春日 尚義

（TEL） 03-6388-6739

半期報告書提出予定日 2026年2月10日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有

（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	15,202	8.5	2,991	7.5	2,745	8.2	2,731	7.5	1,744	10.1
2025年6月期中間期	14,011	19.3	2,783	30.9	2,537	34.2	2,540	34.2	1,584	30.2

（注）包括利益 2026年6月期中間期 1,781百万円（ 20.2%） 2025年6月期中間期 1,482百万円（ 16.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	47.76	—
2025年6月期中間期	43.44	—

※EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	23,755	16,289	68.6
2025年6月期	24,373	15,597	63.9

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 16,289百万円 2025年6月期 15,582百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年6月期	—	0.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	32.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ： 無

### 3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,300	18.0	5,100	10.8	5,100	10.6	3,500	1.9	95.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
  - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	37,645,851株	2025年6月期	37,645,851株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	1,206,999株	2025年6月期	1,150,177株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	36,524,666株	2025年6月期中間期	36,464,385株

(注) 当社は、2024年6月期（第28期）より「従業員及び執行役員向け株式交付信託」を、2025年6月期（第29期）より「役員向け株式交付信託」を導入しております。当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均自己株式数に含めて表示しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）9ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	9
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 中間連結貸借対照表 .....	10
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	12
中間連結損益計算書 .....	12
中間連結包括利益計算書 .....	13
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報) .....	17
(収益認識関係) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(以下「当中間期」という。)における連結業績は以下の通りです。

(単位:百万円[単位未満切捨て])

	2025年6月期 中間期	2026年6月期 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	14,011	15,202	1,191	8.5
営業利益	2,537	2,745	207	8.2
経常利益	2,540	2,731	190	7.5
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,584	1,744	160	10.1

連結売上高に関しては、お客様である日本企業の間で中長期的なトレンドとなりつつある「データ及びデジタル技術を活用した企業経営・企業活動の高度化」を通じた競争力維持・強化のための投資ニーズは基本的な情報環境整備に伴い一定の落ち着きが見られるものの引き続き堅調であり、連結決算開示事業、デジタルトランスフォーメーション推進事業が引き続き高い売上成長を実現したことにより、15,202百万円(前年同期比8.5%増)と増収になりました。

利益に関しては、業容拡大に応じた人件費、採用費及びIT費用、オフィスの増床に伴うオフィス費用、ソフトウェアビジネス強化を中心とした将来成長を実現するための投資性の費用等が増加したものの、ソフトウェアビジネスの成長による利益率の向上及び自社リソースを補うための外注加工費が減少したこともあり、営業利益2,745百万円(前年同期比8.2%増)、経常利益2,731百万円(前年同期比7.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,744百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

なお、当社は当中間連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、「連結決算開示事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「経営管理ソリューション事業」は1社1セグメントで構成し、その他の小規模法人については「その他」に区分するように変更しております。これに伴い、各セグメントの前年同期の実績値を変更後のセグメント区分に組み替えて表記しております。

各セグメントの状況は以下の通りです。

## ① 売上高

(単位:百万円[単位未満切捨て])

	2025年6月期 中間期	2026年6月期 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	4,038	4,719	680	16.9
デジタルトランス フォーメーション推進事業	5,125	5,684	558	10.9
経営管理ソリューション事業	4,816	4,743	△72	△1.5
その他	208	244	35	16.8
セグメント間取引消去	△178	△188	△10	—
連結売上高	14,011	15,202	1,191	8.5

## ② 営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2025年6月期 中間期	2026年6月期 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	1,075	1,535	459	42.7
デジタルトランス フォーメーション推進事業	947	1,114	166	17.6
経営管理ソリューション事業	953	539	△413	△43.4
その他	48	53	4	8.9
全社費用及び当社と セグメントとの取引消去等	△487	△496	△9	—
連結営業利益	2,537	2,745	207	8.2

連結決算開示事業については、当中間連結会計期間より一部の保守サービスの取引が経営管理ソリューション事業から商流変更されたことに加え、アウトソーシングビジネスが引き続き高い成長率を維持して増収に貢献したことにより、売上高は4,719百万円（前年同期比16.9%増）と増収になりました。収益性の面においては、人員増加やオフィスの増床に伴う人件費及びオフィス費用の増加といったコスト増の要因はあるものの、生産性の向上及びソフトウェアビジネスにおける価格戦略の見直し等の改善効果の影響で利益率が向上したことにより、営業利益1,535百万円（前年同期比42.7%増）と売上増を大きく上回る増益率となりました。

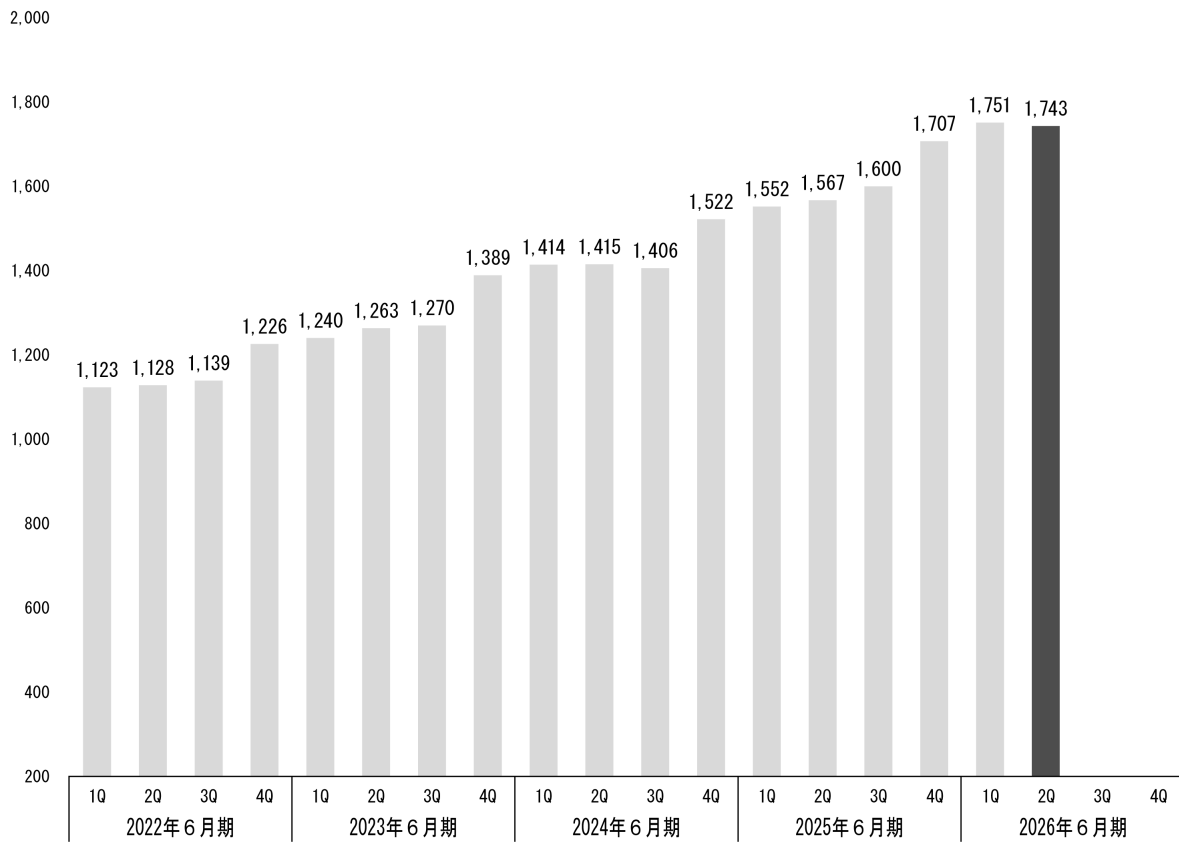
デジタルトランスフォーメーション推進事業については、顧客ニーズの高度化に伴い一定の落ち着きは見られるものの、経営や事業推進に関わる意思決定にデータを活用するニーズは引き続き堅調であり、「クラウド・データ・プラットフォームの構築」を中心とする案件の増加が増収を牽引した結果、売上高は5,684百万円（前年同期比10.9%増）と増収になりました。売上成長を支えるための人員増に伴う人件費の増加はあるものの、自社リソースを補うための外注費は減少したことにより、営業利益は1,114百万円（前年同期比17.6%増）と増益になりました。

経営管理ソリューション事業については、ソフトウェアビジネスの売上は増加しているものの、当中間連結会計期間より一部の保守サービスの取引が連結決算開示事業に商流変更された影響もあり、売上高4,743百万円（前年同期比1.5%減）と減収になりました。上記要因によって減収となったことに加え、将来成長のための人員確保に伴う人件費増及びソフトウェアビジネス強化のための研究開発費、マーケティング費用、外注費の増加等により、営業利益は539百万円（前年同期比43.4%減）と減益になりました。

なお、連結従業員数は当中間期末で1,743名となり、前連結会計年度末から36名増加しております。

当社グループ従業員数の四半期別推移

（単位：人）



当中間期におけるセグメント別の受注及び販売の状況は次の通りです。

① 受注実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2025年6月期 中間期		2026年6月期 中間期		前年同期比	
					増減額	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
連結決算開示事業	4,220	4,695	5,025	5,297	805	601
デジタルトランス フォーメーション推進事業	4,975	1,919	5,863	2,191	887	271
経営管理 ソリューション事業	4,378	3,564	4,353	2,782	△25	△781
その他	183	146	209	164	25	18
セグメント間取引消去	△176	△1,973	△124	△812	51	1,160
合計	13,581	8,352	15,327	9,621	1,745	1,269

② 販売実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2025年6月期 中間期	2026年6月期 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	4,038	4,719	680	16.9
デジタルトランス フォーメーション推進事業	5,125	5,684	558	10.9
経営管理 ソリューション事業	4,816	4,743	△72	△1.5
その他	208	244	35	16.8
セグメント間取引消去	△178	△188	△10	—
合計	14,011	15,202	1,191	8.5

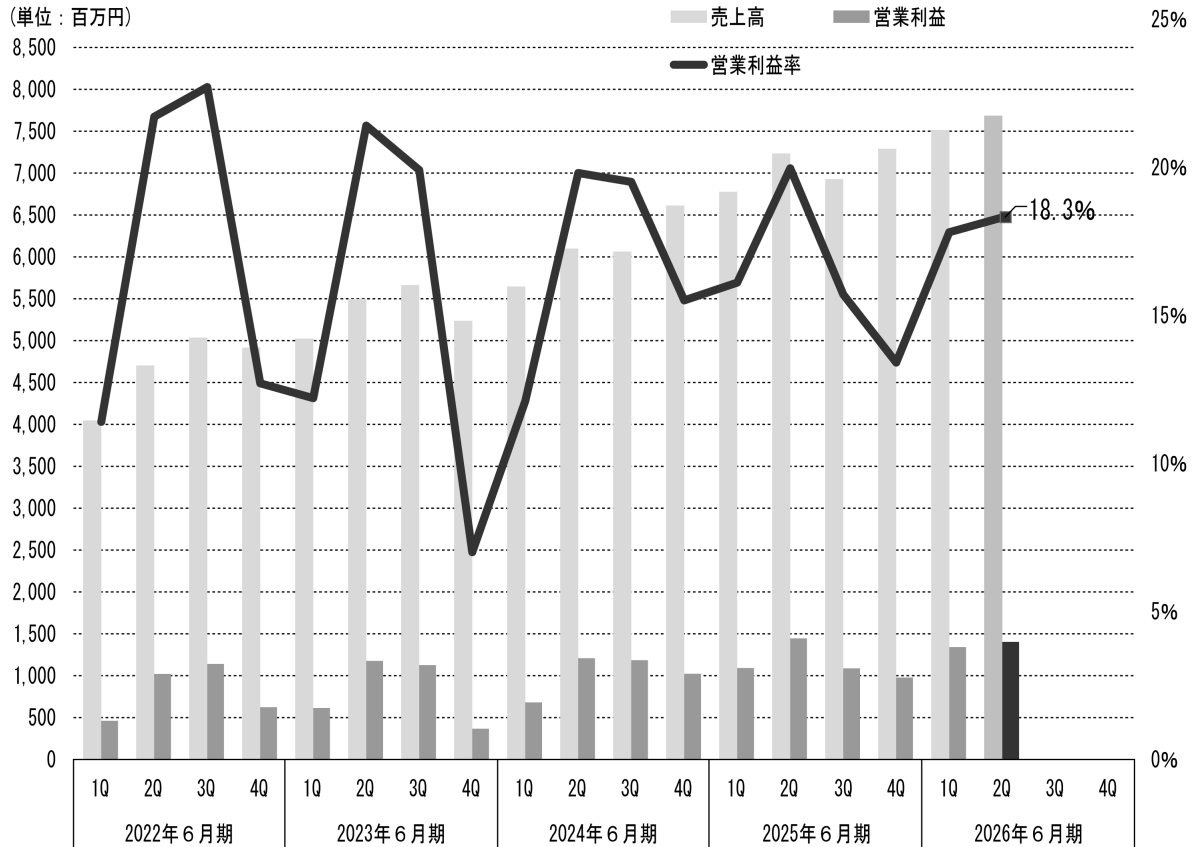
四半期毎の売上高及び営業利益の推移は次の通りです。

直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2025年6月期		2026年6月期	
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
売上高	6,927	7,289	7,515	7,686
営業利益	1,088	978	1,341	1,404
営業利益率 (%)	15.7	13.4	17.8	18.3

売上高及び営業利益（営業利益率）の四半期別推移





## （２）当中間期の財政状態の概況

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間期末の資産合計は、23,755百万円（前連結会計年度末比617百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金の減少3,017百万円、その他流動資産の増加1,668百万円、投資有価証券の増加522百万円などによるものです。

一方、負債合計は7,466百万円（前連結会計年度末比1,309百万円減）となりました。これは主に、未払金及び未払費用の減少150百万円、契約負債の減少456百万円、賞与引当金の減少511百万円などによるものであります。

また、純資産合計は主に親会社株主に帰属する中間純利益1,744百万円の計上と剰余金の配当930百万円の支払いなどにより、16,289百万円（前連結会計年度末比691百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は68.6%（前連結会計年度末は63.9%）と、前連結会計年度末に比べ4.7ポイント向上し、有利子負債も少なく安定性の高い財務バランスを保っていると考えております。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,322百万円減少し、13,839百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、552百万円となりました。（前年同期は851百万円の獲得）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前中間純利益2,731百万円、減価償却費246百万円、減少要因の主な内訳は、賞与引当金の減少額511百万円、売上債権及び契約資産の増加額382百万円、契約負債の減少額456百万円、法人税等の支払額794百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、669百万円となりました。（前年同期は185百万円の使用）

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出165百万円、投資有価証券の取得による支出502百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,228百万円となりました。（前年同期は1,052百万円の使用）

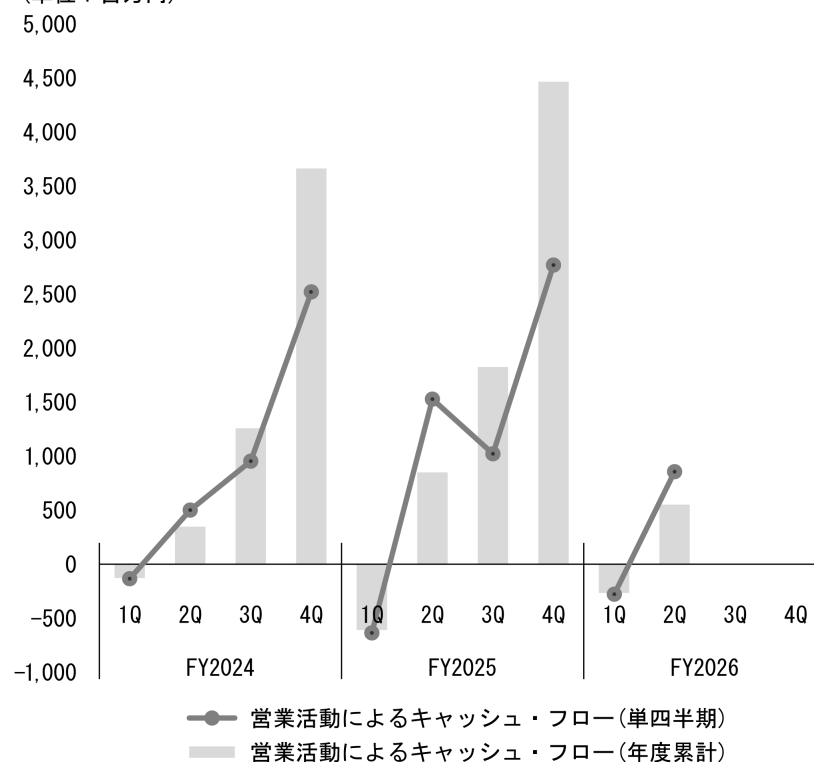
支出の主な内訳は、配当金の支払額930百万円、自己株式の取得による支出268百万円であります。

なお、当社グループでは、法人税等の支払や役職員への業績連動賞与の支給などによって第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは低水準となり、第2四半期以降に徐々に増加し、通期で見るとプラスとなるのが通例となっております。

連結決算開示事業及び経営管理ソリューション事業における保守料やアウトソーシングビジネスの支払手数料については、役務の提供前に年間分が前払いされることから、元より運転資金がほとんど必要のないビジネスモデルとなっています。反面、デジタルトランスフォーメーション推進事業は外注費等の支払いが先行するため、売上が伸びるに従って増加運転資金需要が発生することになりますが、グループ全体の余剰資金を持株会社へ集中することにより、グループ間での円滑な資金融通を可能としているほか、グループ全体としては、現金総保有高に加え、取引各行と総額35億円のコミットメントラインを設定しているところから、現状資金繰りに懸念はなく、むしろ今後は余剰資金を戦略的な投資に利用していく意向です。

営業活動によるキャッシュ・フローの四半期別推移

(単位：百万円)



## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では2023年8月に中期経営計画として、2028年6月期までの5ヶ年計画（5年後の達成目標）を発表しました。その3年目となる2026年6月期は、ソフトウェアビジネスの強化を中心として、アバントグループのマテリアリティ（「企業価値の向上に役立つソフトウェア会社になる」）を実現するための施策を引き続き推進してまいります。マテリアリティ実現に必要な成長投資は、グループ事業会社を中心に今後も継続的かつ機動的に実施していくことに加え、新製品開発のためのR&D費用や新規事業立ち上げのための投資費用が持株会社でも発生することを見込んでおり、5か年の期間で徐々に効果が表れるものと見ております。

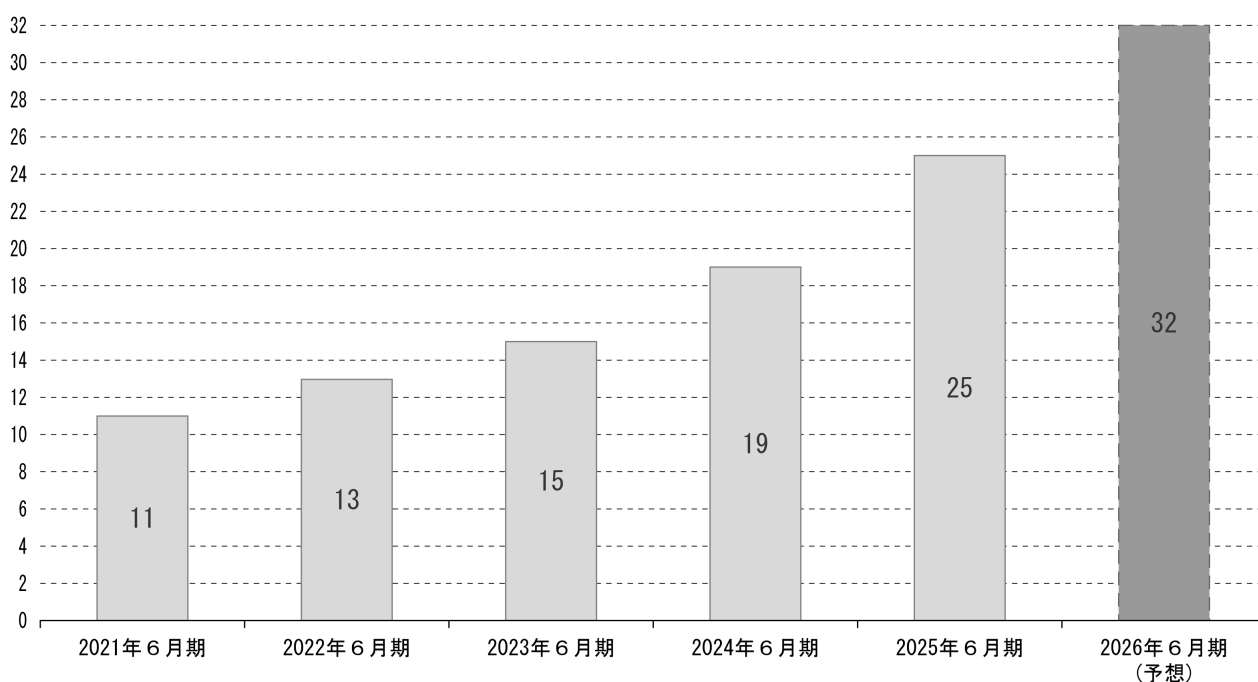
原材料価格の高騰などによるインフレの継続や米国の政策動向の影響等を背景とする景気後退懸念といった不安定要因は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性はあるものの、データを活用した経営やグループ・ガバナンスの強化を志向する企業の増加など、当社グループの事業へのニーズについては、むしろ今後も中長期的に高まっていくものと捉えております。

これらの結果として、当連結会計年度は売上高33,300百万円及び営業利益5,100百万円の達成を予想しております。

なお、配当については従来の方針に則り、純資産配当率について、全上場企業の平均を常に上回ることを意識しながら引き上げて行く一方で、安定配当(原則、1株当たりの配当金が前期の水準を下回らないこと)を心掛けてまいります。当期の配当については、上記方針自体の変更はなく、中期経営計画期間内に達成目標として掲げている純資産配当率8%の達成を志向して1株当たり32円を予想しております。

配当金の推移(株式分割調整後)

(単位:円)



## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,593,169	11,575,214
受取手形、売掛金及び契約資産	4,228,796	4,611,833
有価証券	500,000	500,000
仕掛品	17,868	5,951
原材料及び貯蔵品	55,016	46,490
前払費用	1,163,320	1,389,308
その他	211,287	1,880,164
貸倒引当金	△3,516	△3,976
流動資産合計	20,765,941	20,004,985
固定資産		
有形固定資産	549,165	510,927
無形固定資産		
ソフトウェア	342,474	250,950
その他	38,028	35,665
無形固定資産合計	380,502	286,616
投資その他の資産		
投資有価証券	830,184	1,352,771
長期前払費用	10,158	6,911
敷金及び保証金	826,752	800,419
繰延税金資産	864,785	684,740
その他	145,566	108,606
投資その他の資産合計	2,677,446	2,953,448
固定資産合計	3,607,114	3,750,992
資産合計	24,373,055	23,755,978

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	769,142	757,498
リース債務	6,112	7,650
未払金及び未払費用	783,077	632,647
未払法人税等	797,648	818,842
契約負債	3,766,666	3,309,700
資産除去債務	49,224	22,437
賞与引当金	1,232,404	720,739
役員賞与引当金	140,888	63,169
受注損失引当金	11,363	20,132
株式給付引当金	131,442	68,296
役員株式給付引当金	—	20,936
その他	752,649	682,694
流動負債合計	8,440,619	7,124,746
固定負債		
リース債務	27,111	24,429
資産除去債務	305,984	314,722
繰延税金負債	1,350	2,139
固定負債合計	334,446	341,290
負債合計	8,775,065	7,466,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	345,113	345,113
資本剰余金	417,417	405,871
利益剰余金	16,490,130	17,303,823
自己株式	△1,688,845	△1,825,533
株主資本合計	15,563,815	16,229,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,193	6,687
繰延ヘッジ損益	△2,921	1,216
為替換算調整勘定	22,354	52,762
その他の包括利益累計額合計	18,239	60,665
非支配株主持分	15,934	—
純資産合計	15,597,989	16,289,940
負債純資産合計	24,373,055	23,755,978

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	14,011,426	15,202,569
売上原価	7,691,937	8,362,374
売上総利益	6,319,488	6,840,194
販売費及び一般管理費	3,781,615	4,094,408
営業利益	2,537,873	2,745,786
営業外収益		
受取利息	1,665	17,458
受取配当金	6,368	1,550
投資事業組合運用益	5,165	—
助成金収入	2,809	3,212
その他	630	2,777
営業外収益合計	16,639	24,999
営業外費用		
支払利息	44	1,217
投資事業組合運用損	3,425	22,377
支払手数料	9,480	4,995
為替差損	856	10,474
その他	56	138
営業外費用合計	13,863	39,204
経常利益	2,540,650	2,731,581
特別利益		
投資有価証券売却益	105,990	—
受取保険金	300	—
特別利益合計	106,290	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
リース解約損	86	—
特別損失合計	86	—
税金等調整前中間純利益	2,646,853	2,731,581
法人税、住民税及び事業税	848,322	816,545
法人税等調整額	216,107	175,646
法人税等合計	1,064,429	992,191
中間純利益	1,582,423	1,739,389
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1,727	△5,159
親会社株主に帰属する中間純利益	1,584,150	1,744,549

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	1,582,423	1,739,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81,540	7,880
繰延ヘッジ損益	△1,086	4,137
為替換算調整勘定	△17,555	29,804
その他の包括利益合計	△100,182	41,822
中間包括利益	1,482,241	1,781,212
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,483,968	1,786,975
非支配株主に係る中間包括利益	△1,727	△5,763

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,646,853	2,731,581
減価償却費	245,718	246,029
株式報酬費用	4,940	2,245
受取保険金	△300	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,229	460
賞与引当金の増減額(△は減少)	△587,446	△511,665
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△101,715	△77,718
受注損失引当金の増減額(△は減少)	43,448	8,769
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△58,173	△63,146
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	24	20,936
受取利息及び受取配当金	△8,033	△19,009
支払利息	44	1,217
支払手数料	9,480	4,995
投資有価証券売却損益(△は益)	△105,990	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△1,740	22,377
助成金収入	△2,809	△3,212
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△238,596	△382,929
棚卸資産の増減額(△は増加)	△53,291	20,443
仕入債務の増減額(△は減少)	26,837	△11,634
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△262,889	△82,575
未払消費税等の増減額(△は減少)	△55,688	△81,614
契約負債の増減額(△は減少)	△391,285	△456,965
預り金の増減額(△は減少)	△10,252	13,453
その他	381,486	△51,382
小計	1,486,849	1,330,656
利息及び配当金の受取額	7,714	14,866
利息の支払額	△44	△1,217
助成金の受取額	2,809	3,212
保険金の受取額	300	—
法人税等の支払額	△985,745	△794,909
法人税等の還付額	339,657	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	851,542	552,608
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△90,528	△165,443
資産除去債務の履行による支出	—	△203
無形固定資産の取得による支出	△39,481	△21,887
投資有価証券の取得による支出	△161,853	△502,857
定期預金の預入による支出	—	△10,710
定期預金の払戻による収入	—	5,100
敷金及び保証金の差入による支出	△178,883	△852
敷金及び保証金の回収による収入	148,533	27,109
その他	136,894	621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,319	△669,123



(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,077	△3,094
支払手数料の支出	△10,230	△5,166
自己株式の取得による支出	△351,351	△268,099
配当金の支払額	△708,296	△930,856
非支配株主からの払込みによる収入	22,680	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△21,717
その他	△56	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,052,332	△1,228,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,528	22,642
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△407,637	△1,322,804
現金及び現金同等物の期首残高	11,976,585	15,162,045
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,568,947	13,839,240

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（従業員及び執行役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、2024年6月期（第28期）より、従業員及び執行役員（以下「従業員等」という。）への福利厚生及び当社の企業価値向上に係るインセンティブとして、株式交付信託を導入しております。

１．取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対してポイントを付与し、当該従業員等のうち株式交付規程に定める受益者となる要件を満たした者に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社の普通株式（以下「当社株式」という。）を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

２．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において、788,116千円、559,778株、当中間連結会計期間末において、655,604千円、465,799株であります。

（役員に対する業績連動型株式報酬制度）

当社は、2025年6月期（第29期）より、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）が株式を交付した後の期間も含めて企業価値の向上に対するインセンティブをより長期間働かせることを目的としております。

１．取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して交付されるという株式報酬制度です。

２．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において、349,911千円、178,800株、当中間連結会計期間末において、349,911千円、178,800株であります。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	連結決算 開示事業	デジタルト ランスフォー メーション 推進事業	経営管理 ソリューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,893,750	5,117,194	4,798,448	13,809,393	202,033	14,011,426	—	14,011,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	144,993	8,636	17,834	171,463	6,954	178,418	△178,418	—
計	4,038,743	5,125,830	4,816,283	13,980,856	208,988	14,189,844	△178,418	14,011,426
セグメント利益	1,075,772	947,829	953,223	2,976,826	48,756	3,025,582	△487,709	2,537,873

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△487,709千円には、セグメント間取引消去520,389千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,011,314千円及び固定資産の調整額3,215千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	連結決算 開示事業	デジタルト ランスフォー メーション 推進事業	経営管理 ソリューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,568,392	5,679,929	4,722,929	14,971,251	231,318	15,202,569	—	15,202,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	151,035	4,258	20,400	175,694	12,847	188,542	△188,542	—
計	4,719,428	5,684,187	4,743,330	15,146,946	244,166	15,391,112	△188,542	15,202,569
セグメント利益	1,535,658	1,114,362	539,650	3,189,671	53,090	3,242,761	△496,975	2,745,786

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△496,975千円には、セグメント間取引消去624,309千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,115,186千円及び固定資産の調整額△6,098千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、業績管理区分の見直しを行い、事業セグメント「その他」を新たに追加しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	連結決算 開示事業	デジタルトラン スフォーメーシ ョン推進事業	経営管理 ソリューション 事業	計		
一時点で移転される財 又はサービス	115,038	21,973	37,245	174,257	—	174,257
一定期間にわたり移転 される財又はサービス	3,778,711	5,095,220	4,761,202	13,635,135	202,033	13,837,168
外部顧客への売上高	3,893,750	5,117,194	4,798,448	13,809,393	202,033	14,011,426

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	連結決算 開示事業	デジタルトラン スフォーメーシ ョン推進事業	経営管理 ソリューション 事業	計		
一時点で移転される財 又はサービス	202,977	23,191	36,082	262,251	—	262,251
一定期間にわたり移転 される財又はサービス	4,365,415	5,656,737	4,686,847	14,709,000	231,318	14,940,318
外部顧客への売上高	4,568,392	5,679,929	4,722,929	14,971,251	231,318	15,202,569

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。